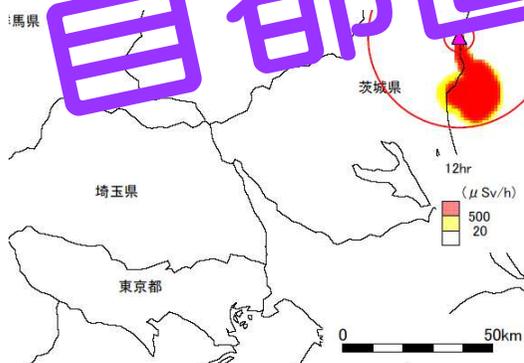
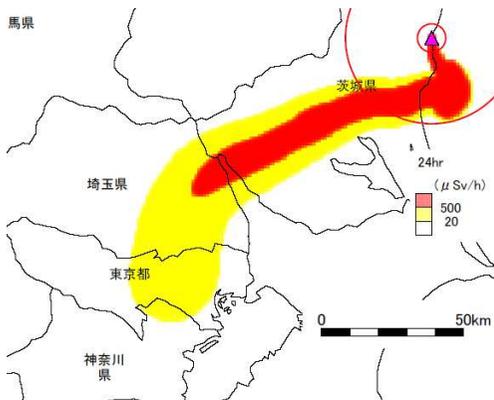


東海第二は首都圏全体の問題

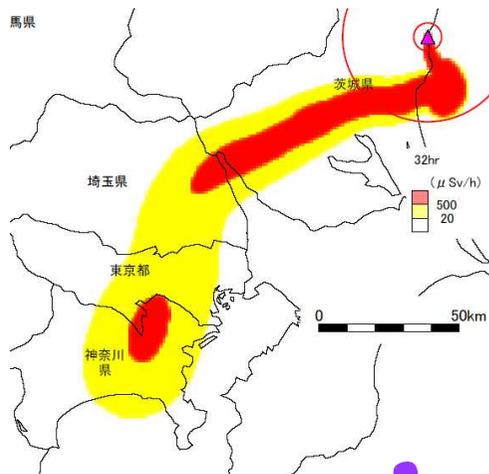
図は技術的に起こりうる事故の想定により2024年3月31日の実際の気象条件を例として拡散シミュレーションを行った結果です。■は1日以内に避難、■は1週間以内に一時移転が必要な範囲です。対象人数は約2,200万人に及びます。(茨城県 約62万人・千葉県 約6万人・埼玉県 約456万人・東京都 約907万人・神奈川県 約770万人)



12 時間後



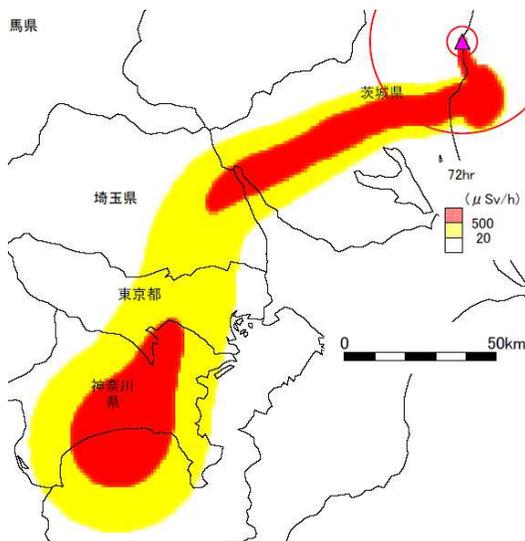
24 時間後



32 時間後



48 時間後



72 時間後

首都圏壊滅!

莫大な経済被害

社会・経済機能が集中する首都圏が被災すれば他の都道府県にも被害が波及します。東海第二事故は日本全体の問題になります。次の表は首都圏および全国に波及する経済損失をGDPの減少として推計した結果です。この損失は、かりに東海第二を稼働した場合の日本原電の利益(100億程度)をはるかに上回り経済的にも合理性はありません。

住民退去によるGDP損失

	単年度	10年積算
茨城	5455億	4兆9705億
千葉	5133億	4兆6773億
埼玉	3兆140億	27兆4604億
東京	14兆2160億	129兆5208億
神奈川	6兆3086億	57兆4774億
他全国	6兆1080億	55兆6497億
計	30兆7054億	279兆7561億

従業員の退去によるGDP損失

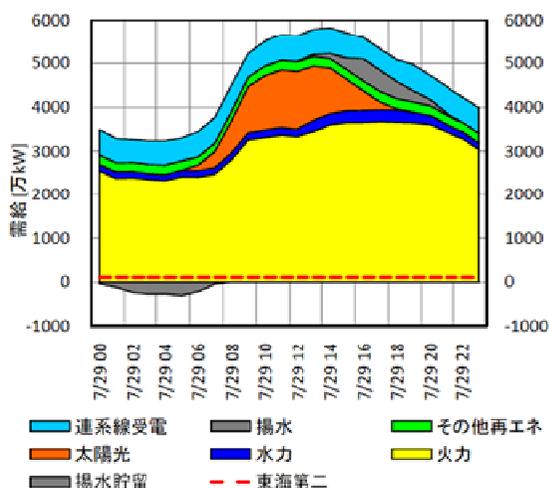
	単年度	10年積算
茨城	1兆8787億	17兆1174億
千葉	1317億	1兆2002億
埼玉	8兆1124億	73兆9114億
東京	34兆8264億	317兆2997億
神奈川	20兆653億	182兆8128億
計	65兆145億	592兆3415億

固定資産と土地の価値損失

家計固定資産	75兆2885億
家計土地資産	131兆0807億
企業固定資産	151兆3238億
企業土地資産	55兆5119億

東海第二は電力需給の面からも「迷惑発電所」

「東海第二を動かさないと首都圏で電気が足りない」などという説がありますが根拠はありません。図は昨年夏の東電エリアの最大需要の日ですが、東海第二が付加されても下部の赤破線の分だけです。そもそも福島第一原発事故前から東海第二はトラブルしばしば止まるので「安定電源」ではなく需給にとってはむしろ「迷惑発電所」です。



[シミュレーション実施]

環境経済研究所 / 元新潟県避難検証委員会委員 上岡直見]

※詳しくはたんぽぽ舎まで

TEL 03-3238-9035 FAX 3238-0797

<http://www.tanpoposya.com/>